8. 職專免に関する権利

(1) 職務専念義務規定

地公法35条に、「職員は、法律又は条例に特別の定がある場合を除く外、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。」と定められています。

(2) 職務専念義務の免除(職專免)

上記の、地公法35条の「法律又は条例に特別の定がある場合を除く外」の規定が、職專免の法的根拠です。法律や条例に、どんな場合が職專免に該当するのかが定められていますが、該当するものであるからといって、職員自身が「職專免である」と判断することはできず、判断を行うのは、「任命権者」または「その委任を受けた者」であり、所属職員の職專免の承認は、校長が行う場合がほとんどです。

(3) 職專免に該当する事由(職務に専念する義務の特例)

- 大分県「職務に専念する義務の特例に関する条例」第二条
 - ・研修を受ける場合
 - ・厚生に関する計画の実施に参加する場合
 - ・前二号に規定する場合を除く外、人事委員会が定める場合
- 大分県人事委員会「職務に専念する義務の特例に関する規則」第二条(抜粋)
 - ・地公法の規定による勤務条件に関する措置の要求に係る審理に要求者として出席する場合
 - ・地公法による不利益処分に関する不服申し立てに係る審理に不服申立人として出席する場合
 - ・国、地方公共団体から委嘱を受けて職務に関する講演又は講義を行う場合
 - ・職務の遂行上、必要であると認められる資格試験を受験する場合
 - ・任命権者が必要と認め、人事委員会が承認した場合。

(4) 交渉時の職專免について

交渉の際の職專免は、大分県の「職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例」第二条の規定「(地公法)法五十五条第八項の規定に基づき、適法な交渉を行う場合」に基づいています。

高教組と県教委との協議で、それぞれの学校ごとに交渉参加のための移動時間について合意しています。

9. 公務災害と通勤災害

(1) 公務災害・通勤災害の定義

公務災害・通勤災害とは、公務上または通勤途上における負傷・疾病・障害・死亡のことを意味しています。

労基法において、使用者に故意又は過失がなくとも、使用者が労働者を占有する状態のもとでは、労働中に発生した災害に対しては、使用者が救済しなければならないと定め、さらに労働者の過失の有無によらず、救済するとも定められています。

公務上の災害と認められる具体的な内容は、地方公務員災害補償基金が「公務上の災害の認定基準について」で、次の通り取扱いの基準を示しています。

区 分	内 容	対 象 事 例	
負 傷	職 務 遂 行 中	通常又は臨時の職務遂行中の場合	授業、クラブ活動、研修、健康診断
	職務遂行に通常 伴う合理的行為中	業務待機中の行為、生理的必要行為、善意行為など職務遂行に伴う合理的行為を行っている場合	社会教育、社会体育等の準公務、食事、トイレ
	職務遂行に必要な準備行為又は 後始末行為中	勤務時間の始めや終わりにおいて、点検、整備、整理などの準備行為又は後始末行為を行っている場合	実験器具の後片付け、体育用具の出入れ
	救 助 行 為 中	勤務時間において負傷し、又は疾病にかかった職員を救助する行為を行っている場合	プールや研修地での救助活動
	防 護 行 為 中	非常災害時において勤務場所又はその附属施設を防護する行為を行っている場合	台風に備えて寄宿舎に鍵をかけて回る際の負傷
	出張又は赴任の 期 間 中	出張用務又は合理的な経路及び方法による旅行等出張用務に付随する行為を行っている場合	私的行為を除く
	特別な事情の もとの通勤途上	深夜や早朝あるいは休日の出勤の途上等特別な事情のもとにおける出勤又は退勤途上の場合（通常の出退勤の場合は通勤災害となります）	家庭訪問、生徒指導